



近未来技術実装事業等の取組状況について

令和元年12月25日

内閣府地方創生推進事務局

Society5.0やスマートシティの取組み状況

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていくと考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年） 等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている NPO法人等の数、150 団体
◆ 女性の就業率、82 % 等

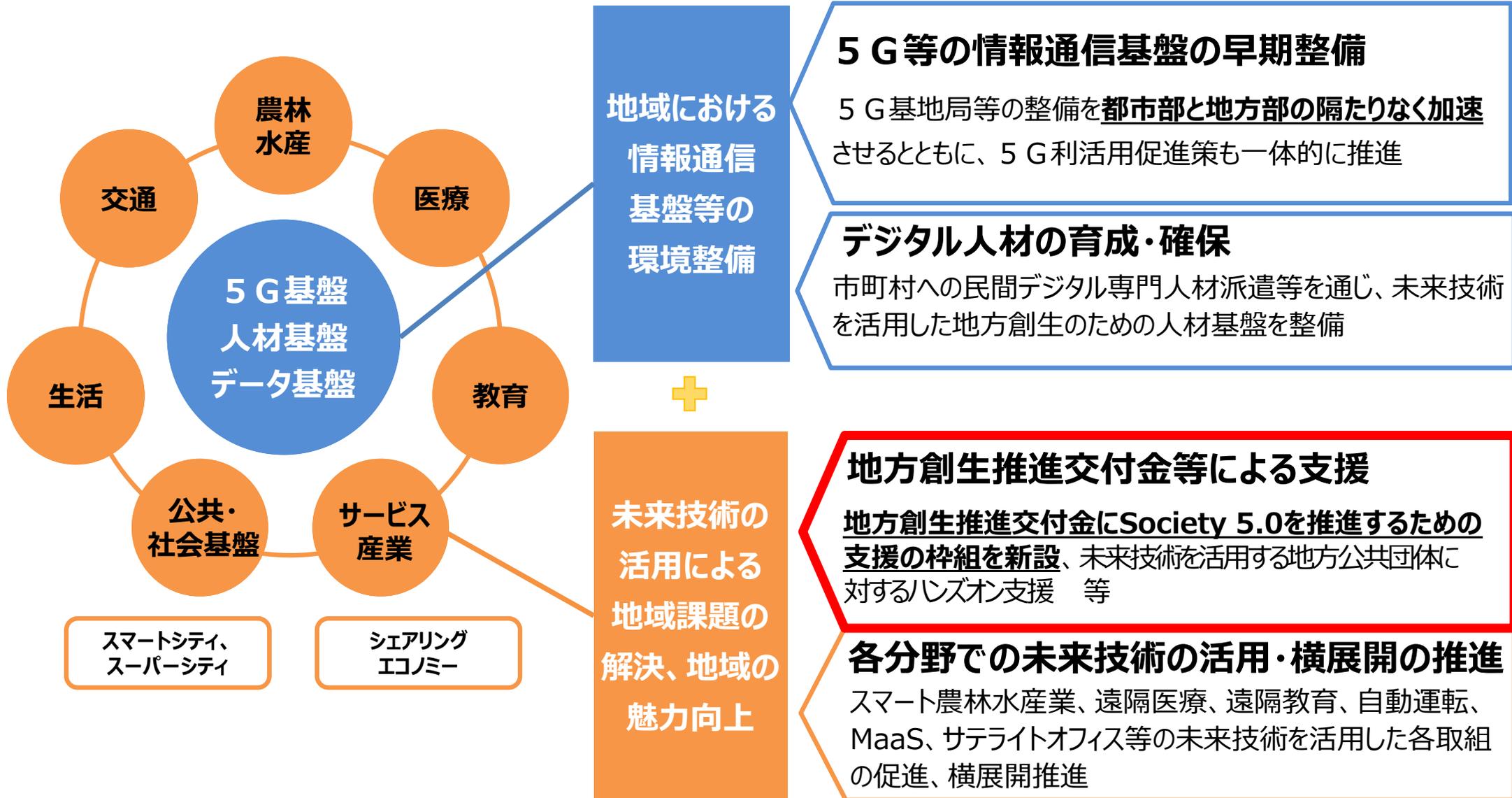
新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進

◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600 団体・600 件
○ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60 %

▶ 地方公共団体のSociety5.0実現に向けた多様な取組を総合的に支援することで、**地域におけるSociety5.0を早期に実現**し、地方創生を深化させる。



- 令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設し、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援。



➤ 令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。

適切な事業費・
期間の設定・申
請上限件数の枠
外化

- ✓ 技術・サービスの複合提供や実用化・普及を見据えた住民サポート等の充実化を図る大規模事業にも対応できるよう、**交付上限額（国費）を3.0億円に設定**
- ✓ **事業期間は最長5か年度**
- ✓ 地方公共団体がまち・ひと・しごとに係る各分野の事業に加え、Society5.0の実現に向けた事業を新たに組み入れるよう、**交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可**

自立に向けた
伴走支援の徹底

- ✓ **国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）の状況も加味して、交付金審査における自立性要件を評価**

現行

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業）
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携：2事業）



令和2年度

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業） ※Society5.0は上記「枠外」
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携2事業） ※Society5.0は上記「枠外」

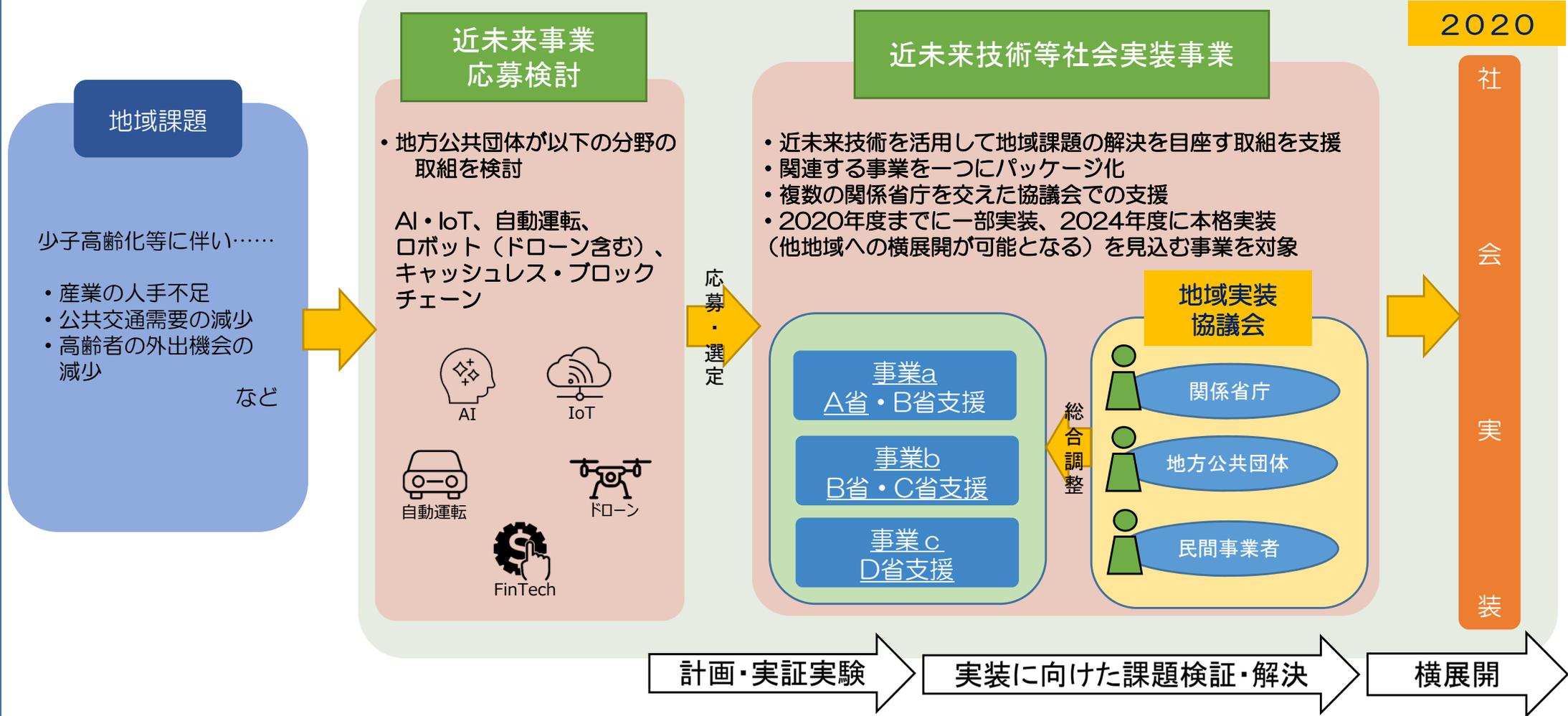
近未来技術等社会実装事業の 今年度の取組状況と今後の展開

概要

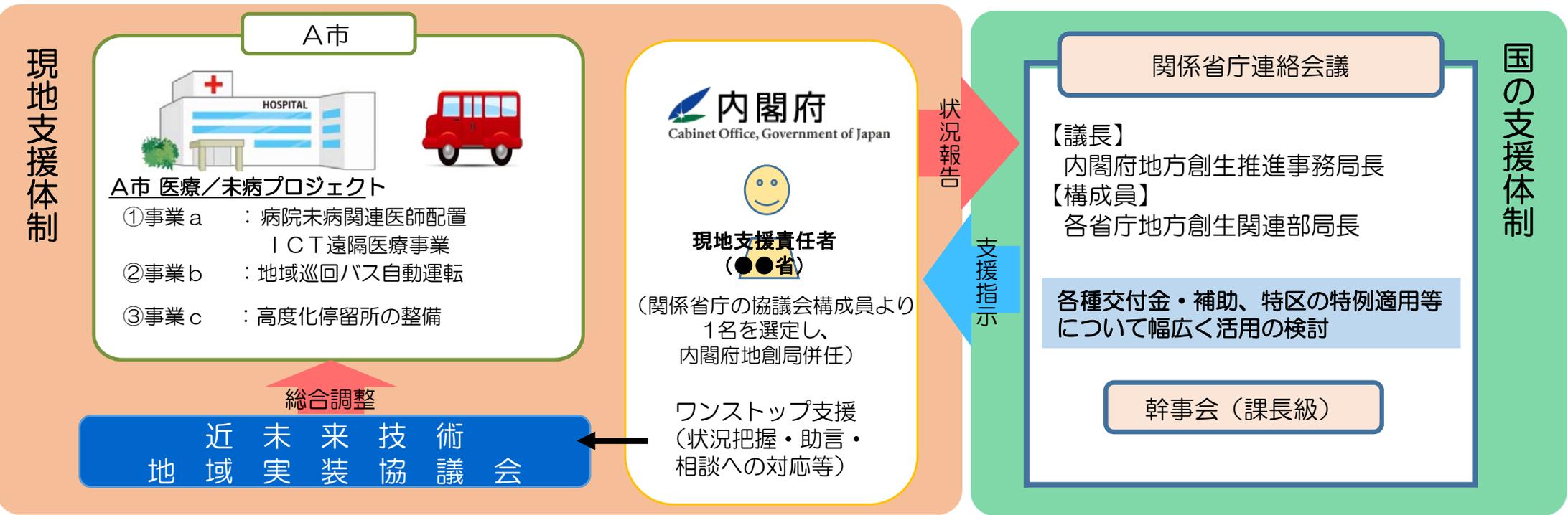
○AI、IoTや自動運転、ドローン等の近未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等の優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を行う。

○近未来技術等を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業を選定、現在22事業に対して支援を実施中。

事業イメージ



- 選定事業毎に「地域実装協議会」を組織し、社会実装に向けて必要な事項を検討
- 地域実装協議会の事務局は、地方公共団体に置くものとし、地域実装協議会の運営等に関して必要な事項は、地域実装協議会で定める
- 地域実装協議会における国の実務責任者として「現地支援責任者」を選定



現地支援責任者の役割

- (1) 社会実装に向けたワンストップ支援
 地域実装協議会における国の実務責任者として、複数の支援事業間の総合調整、目標の達成状況の把握、地方公共団体等への助言を行う。
- (2) 関係省庁連絡会議への報告
 「近未来技術実装関係省庁連絡会議」にて、適宜、事業の進捗状況及び課題事項等の報告を行う。
- (3) その他近未来技術等社会実装事業全般に関する相談への対応

○平成30年度の12事業に加え、令和元年度は新たに8事業を選定

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
平成30年度 (14事業)	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	茨城県、つくば市	高齢社会の課題を解決する近未来技術 (Society5.0) 社会	自動運転、ロボット
	4	川口市	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
	5	千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	6	愛知県	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
	7	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「A I ケアシティ」形成事業	AI
	8	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	9	愛知県豊田市	様々な生活シーンに対応し、社会インフラと協調する、先進モビリティ活用事業	自動運転
	10	京都府亀岡市	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
	11	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	12	神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	13	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI・IoT
	14	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度 (8事業)	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山市	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI・IoT
	3	岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI・IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI・IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス、ブロックチェーン
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市 (共同提案)	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット

- 選定事業の進捗状況や、各時点での課題、進捗を加速化・阻害する要因などを把握し、適切なフォローアップを行う
- 具体的には、「**進行管理シート（月1回程度更新）**」、「**課題把握シート（年1回程度更新後は、案件毎に随時フォロー）**」、「**経費調査票（年3回程度更新）**」等による。

平成30年度選定事業【14事業】



令和元年度選定事業【8事業】



内閣府地創

（主な役割）

- ✓ 選定事業全体の概況、進捗状況、課題把握
- ✓ （その他、各種情報提供、事例見学会、未来技術実装シンポジウムの運営等）

進行管理シート
・実績、事業工程等

課題把握シート
・法律、規制等

経費調査票
・各種交付金・補助金等の経費把握

現地支援責任者
選定自治体

（主な役割）

- ✓ 地域実装協議会の設置・運営、事業の実施、効果測定等

AI、IoTや自動運転、ドローン等の近未来技術の実装による新しい地方創生を目指す**地方公共団体の横のつながりの形成を促すため**、内閣府が主導となって先進的な取り組みの「事例見学会」や、地方公共団体等の課題解決手法を学ぶ「未来技術実装シンポジウム」を開催する。

事例見学会

○概要

選定事業の地方公共団体間の横のつながりを強め、課題や工夫などを共有することでそれぞれの取組の促進を図るため、年3回、実証実験の見学会を実施。

○日程

- 第1回：令和元年11月15日（金）
 - ・愛知県「無人飛行ロボット（ドローン）を活用した
地元産品配送の実証実験」
- 第2回：令和2年1月24日（金）
 - ・静岡県「自動運転の実証実験（仮称）」
- 第3回：令和2年3月（調整中）
 - ・神戸市「自動運転の実証実験（仮称）」

○参加対象者

近未来技術等社会実装事業の地方公共団体職員等

未来技術実装シンポジウム

○概要

地域実装協議会等を通じて進められてきた近未来技術の社会実装に向けた取組に関する成果や課題等の共有を図るためのシンポジウムを開催。

今年度は「自動運転×地方創生」をテーマに、各地の活動報告、意見交換等を実施。

○日程

令和2年2月7日（金）13:30～
（@全国都市会館 3階 第2会議）

○参加対象者

近未来技術等社会実装事業の関係者
（国、地方公共団体、学校、民間企業、住民代表等）

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
近未来技術等社会実装事業	全体 (国)	▲3日 R1事業公表		▲13日 現地支援責任者 ミーティング			▲19日 幹事会			
	地域実装協議会 (地方)				平成30年度選定事業 (14事業)		令和元年度選定事業 (8事業)			
	フォロー (国⇔地方)				● 進行管理シート ・実績、事業工程等			● 経費調査シート ・各種交付金・補助金等 の経費把握		
	課題把握シート ・法律、規制等									
	その他 (国⇔地方)					▲15日 見学会 (愛知県・ドローン)		△24 見学会 (静岡県・自動運転)	△7日 シンポジウム	△中旬 見学会 (神戸市・自動運転)
その他		▲8日 スマートシティ 官民連携PF との連携					△下旬 まち・ひと・しごと創生 総合戦略			△下旬 事例集

課題

- ニュータウンの**高齢化率は32%**で、増加傾向。**坂道や起伏が多い地理的特性**により、**高齢者等の外出機会の減少**が懸念される。
- ニュータウン内の基幹交通である**路線バスの運行本数**は、ピーク時（H7）と比較し約**3/4にまで減少**。

高蔵寺ニュータウン



(写真：春日井市提供)

課題解決に向けた取組

ニュータウン版MaaSの検証に基づく新しいモビリティサービスの社会実装
⇒新たなモビリティサービスと既存交通とのベストミックスを構築

- 高齢者の外出支援を目的として、新たな移動手段について以下のような実証実験を推進。
 - ・地域住民との協働による**ラストマイル型ゆっくり自動運転**（レベル3）
 - ・タクシー事業者との連携による**相乗りタクシー等実証実験**
 - ・センター地区～高蔵寺駅北口間の**自動運転バス専用レーン**の検討
 - ・車両位置情報等を共有化する**交通社会ダイナミックマップ**の活用検討 など

推進体制



相乗りタクシー実証実験



ゆっくり自動運転実証実験

- 旧小学校施設をニュータウンの多世代交流拠点施設として活用するとともに、**モビリティサービスのオペレーター等拠点機能の設置を検討**

(写真：春日井市HPより)

2019年度の
主な取組

- モビリティサービスWSによる自動運転サービスの検討を進めながら、数週間の団地内**ゆっくり自動運転実証実験を実施**。
- ニュータウン及びその周辺を対象地区に、約4か月間**相乗りタクシー等の実証実験を実施**。
- 外出支援が必要な人に対し、**個別の移動プラン「モビリティ・プラン」を策定**し、外出頻度や幸福度のモニター調査を実施。

取組内容

(写真：春日井市HPより 図：春日井市提供)

相乗りタクシー等実証実験 (2019年1月7日～2月28日)

- 春日井市、名古屋大学、厚生労働省東海北陸厚生局の3者の連携により、高蔵寺ニュータウンにおける高齢者等の交通弱者を主な対象として、ニュータウン及びその周辺をフィールドに「相乗りタクシー」及び「ボランティア輸送」の実証実験を実施。
- 相乗りタクシーの実証実験の特徴
 - ・市内のタクシー事業者全5社が参画（これまではグループ会社単位での実施であり国内初の事例）。
 - ・共通の予約・配車システム（事前確定運賃を含む）を開発し、実証実験を実施。
 - ・モニターへの予約・配車アプリを配布するとともに、高齢者モニター等を対象に電話予約受付にも対応。
 - ・現金ではなくデポジットで決済。
- ボランティア輸送の実証実験の特徴
 - ・豊田市で導入されている予約・配車システムを利用し、ボランティアドライバーの自宅→利用者出発地→目的地→自宅の総経路距離に対する燃料費（実費）を算出。
 - ・タクシーとの共存を模索するため、自宅から1.2キロメートル圏内の移動に限定。
- 参加モニターは約200名、相乗りタクシー等のサービス利用は約80件。



相乗りタクシー



ボランティア輸送



高蔵寺ニュータウン区域図

取組内容

(写真：春日井市提供・春日井市HPより 図：名古屋大学HPより)

ゆっくり自動運転実証実験 (2019年2月25日、26日) @藤山台

- 地域住民の高齢化に伴う将来のボランティアドライバー等の不足を見据え、ボランティア輸送の代替をイメージしたラストマイル自動運転 (レベル3) の「ゆっくり自動運転」の実証実験を実施。
- 自宅からニュータウン内の拠点施設 (グループふじとう) への移動を想定し、一般市民モニターを2台のゆっくり自動運転車両「ゆっくりカート」で輸送するなど、2日間で約40名が体験乗車。
- 車両が自動で路上駐車車両や車いす利用者を避けたり、横断歩道を渡る歩行者を感知して一旦停止したりするデモンストラレーションも実施。



ゆっくりカート
(誘導線方式でない日本初の自動運転ランドカー)



実証実験の走行ルート



(写真上) 路上車いす回避
(写真下) 歩行者認知デモンストラレーション

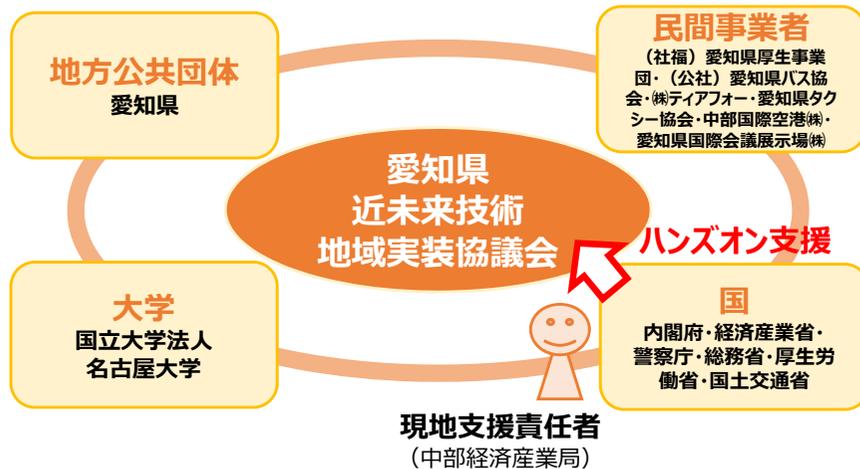
実証実験の走行ルート

「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト

課題

- 東京一極集中に歯止めをかけるために、次世代産業の振興を図り、愛知県の最大の強みであるモノづくり産業の競争力をさらに高める必要
- ⇒ 地域の強みである圧倒的なモノづくり産業の集積を生かし、近未来技術の活用による、自動運転を始めとした自動車産業の高度化に加え、健康長寿、サプライチェーンの次世代化など我が国をリードする先導的な取組を行い「産業首都あいち」を実現

推進体制



課題解決に向けた取組

- ① 自動運転社会実装プロジェクト推進事業
 - ショーケースモデル、集客施設内（閉鎖空間）モデル及び住宅団地・郊外（ニュータウン等）モデルでの移動サービスの実現
- ② 介護・リハビリ支援ロボット社会実装推進事業
 - 専任のコーディネータを配した相談窓口を設置し、医療現場ニーズに基づく開発のアドバイス、指導を実施
- ③ 無人飛行ロボット実証推進事業
 - 山間部等における無人飛行ロボットを活用した、荷物輸送の社会実装に向けた実証実験
- ④ サービスロボット社会実装推進事業
 - 中部国際空港等をショーケースに見立て、社会実装を目指すサービスロボットを広く普及するとともに、実証実験を実施

自動運転



サービスロボット実証実験の様子



(写真：近未来技術等社会実装事業事例集より)

2019年度の 主な取組

- ① 3地域（長久手市・南知多町・常滑市）にて、AIを活用したオンデマンド配車やAR等も取り入れた遠隔型自動運転の実証実験を実施。
- ② 専任コーディネータによる助言・指導、臨床・開発段階の治験データ等の取得支援、ロボット導入支援のための介護・リハビリ支援ロボット相談窓口を開設。
- ③ 山間部等における無人飛行ロボットを活用した荷物輸送の実証実験を行う候補地を調査、及び、実験を通じて判明した課題を整理。
- ④ 中部国際空港等をショーケースに見立てたサービスロボットの实証実験・デモンストレーションを実施。

取組内容

自動運転実証実験概要①

- 実用化を見据えた複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用や高度な通信システム（5G）を活用した遠隔型実証実験を3モデル地域（集客施設内、住宅団地・郊外、ショーケース）で実施。
- 地域住民や交通事業者を対象に、自動運転利用についての評価アンケートを実施。

実施場所	実施日	地域種別	道路種別	概要
豊橋市（豊橋総合植物園）	2018年11月14日～21日	集客施設内	閉鎖空間	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作（運転席無人） ・複数台の車両（2台）による同時走行
一宮市（KDDI基地局周辺）	2019年2月9日～10日	住宅団地・郊外	公道	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作（運転席無人） ・複数台の車両（2台）による同時走行 ・5Gを活用
常滑市（中部国際空港島）	2019年3月3日～8日	ショーケース	公道及び閉鎖空間	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作（運転席無人） ・複数台の車両（2台）による同時走行 ・信号機の無線機と車両が通信することによる信号認識実験
常滑市（中部国際空港島）	2019年8月30日 9月2日～4日	ショーケース	公道及び閉鎖空間	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作（1対1）など（運転席無人） ・セルラーV2Xを活用した動的な交通環境情報を車内、遠隔運転席に表示
長久手市（愛・地球博記念公園）	2019年11月 ※予定	集客施設内	閉鎖空間	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔操作（運転席無人） ・複数台の車両（2台）による同時走行 ・AIを活用したオンデマンド配車 ・ARによる社内コンテンツ提供
南知多町（日間賀島）	2019年度中 ※予定	住宅団地・郊外	公道	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔監視（運転席有人） ・ICTを活用し、島外を含む移動パッケージを疑似体験アプリ等で提供

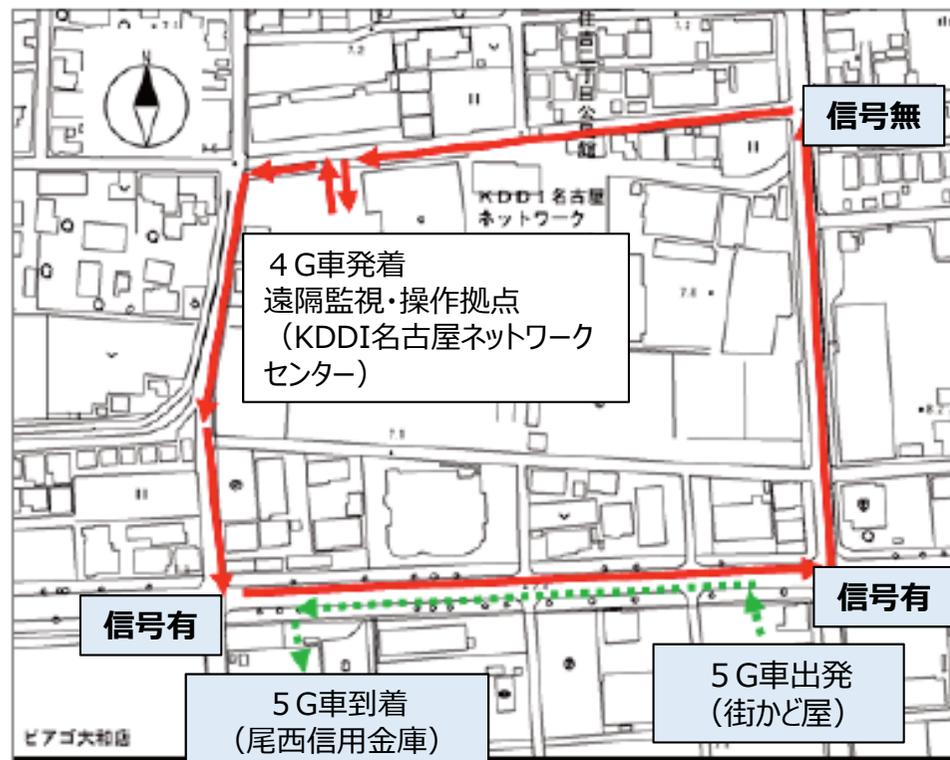
取組内容

(写真：愛知県HPより 図：愛知県HP資料を基に内閣府にて作成)

実証実験概要 (2019年2月9日、10日) @一宮市 (KDDI基地局周辺)

- 公道で5G (第5世代移動通信システム) を活用し、遠隔監視・操作が可能な自動運転車両を複数台同時に走行させる実証実験 (全国初)。
- 地域住民や交通事業者を対象としたモニター調査を実施。

KDDI 名古屋ネットワークセンター (一宮市住吉2丁目7-14) 周辺道路



※赤色実線：4G 車両走行ルート (左回り 約1 km)
 緑色破線：5G 車両走行ルート (直線 約0.2 km)



実験車両 (5G活用車)



遠隔監視・操作拠点

取組内容

(写真：愛知県HPより 図：愛知県HP資料を基に内閣府にて作成)

実証実験概要（2019年8月30日、9月2日、3日、4日） @常滑市（中部国際空港島）

➤ これまでの遠隔型自動運転等の技術に加え、誤差数センチで自車位置の特定が可能な**高精度衛星測位技術**、周辺の交通環境を遠隔運転席にリアルタイムに表示することを可能とする**セルラーV2Xと呼ばれる通信技術**を活用した実証実験を実施。



レクサスRX

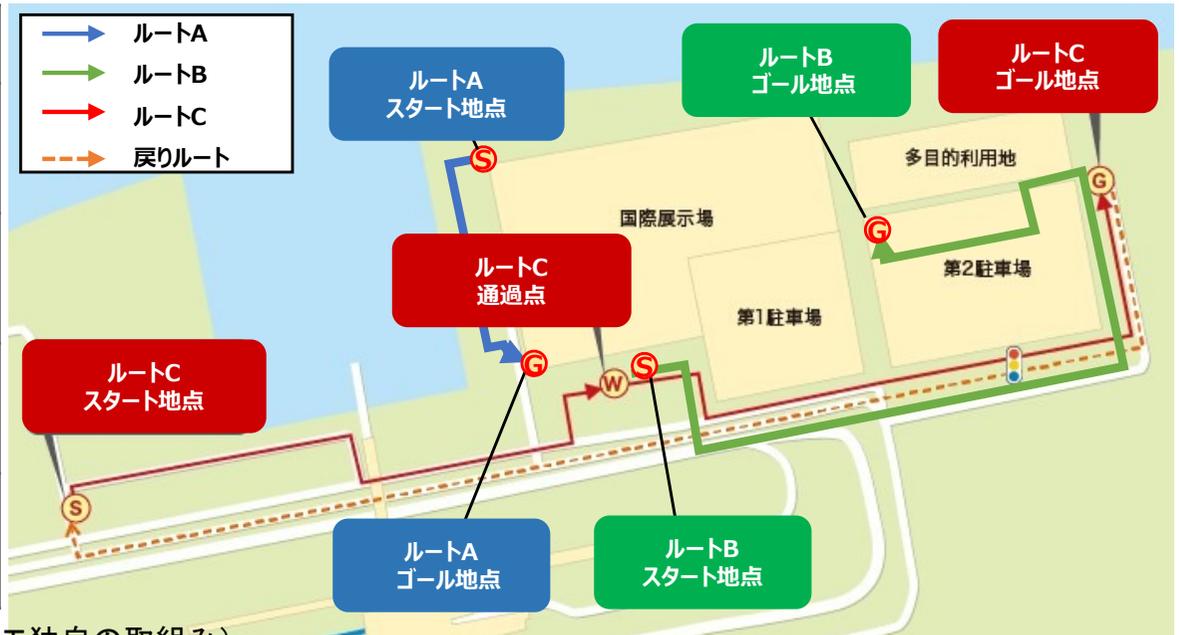


マイリー



ニューコンセプトカート

日程（ルート）	使用車両	特徴
8月30日 (ルートA)	レクサスRX	・レベル4（運転席無人） ・遠隔操作（1対1）
8月30日 (ルートB)	レクサスRX	・レベル3（運転席有人） ・遠隔監視
	マイリー	・レベル4（運転席無人） ・遠隔操作（1対1）
9月2日～4日 (ルートC)	レクサスRX	・レベル3（運転席有人） ・遠隔監視



※その他、5Gを活用し走行するニューコンセプトカートを運行(NTTドコモ独自の取組み)